

V 概況

1 畜産業務

(1) 畜産の概況

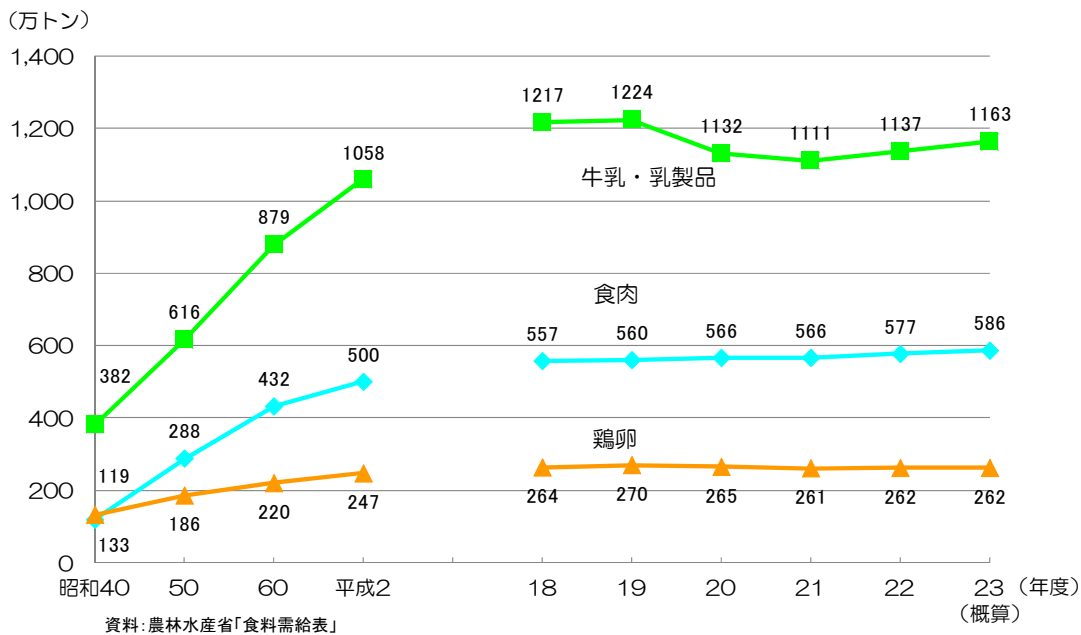
平成23年度の畜産物の需要量は、総じて前年を上回る

畜産物の需要量については、牛肉の需要量が2.6%増となり、3年連続で前年度を上回った。豚肉は、平成20年度の水準にまでは回復していないものの、前年度を1.9%上回った。鶏肉は景気低迷による消費者の低価格志向により同0.6%増と4年連続で前年を上回った。牛乳・乳製品は同2.3%増と2年続けて前年度を上回った。

「食料・農業・農村基本計画」（平成22年3月閣議決定）においては、平成32年度における望ましい食料消費の姿として、1人当たり年間消費量を牛乳・乳製品89キログラム、牛肉5.8キログラム、豚肉12キログラム、鶏肉11キログラム、鶏卵17キログラムを見込んでいる。

一方、平成23年度の1人当たりの年間消費量（概算値）では、牛乳・乳製品が88.6キログラム（うち飲用31.6キログラム、乳製品56.8キログラム）、牛肉が6.0キログラム、豚肉が11.9キログラム、鶏肉が11.4キログラムとなった。

図1 畜産物の需要量の推移



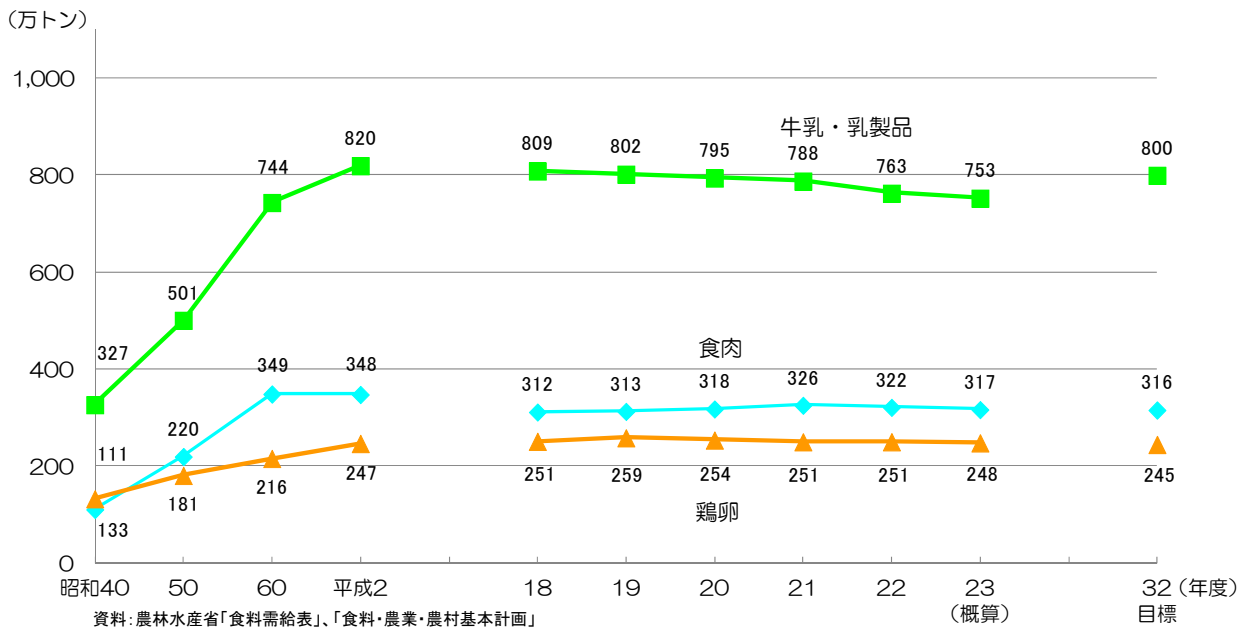
畜産物の生産量についてみると、牛肉は平成21年度以降前年を下回って推移し、平成23年度は1.4%前年度を下回った。豚肉は平成22年度には宮崎県における口蹄疫の発生や猛暑の影響により前年度を3.2%下回ったが、平成23年度は、口蹄疫の被害からの回復がみられたものの、前年度を0.2%上回るにとどまった。

鶏肉は、景気の低迷による低価格志向で需要が高まったことから、平成22年度は前年度を0.3%上回ったが、平成23年度は東日本大震災の影響により前年度を2.8%下回った。

鶏卵の生産量は、平成22年度は前年度を0.3%上回ったが、平成23年度は前年度に比べて0.9%下回った。

牛乳・乳製品の生産量は、平成22年度は3.2%前年度を下回り、平成23年度も同1.3%下回ったことから、6年連続で前年度を下回ることとなった。

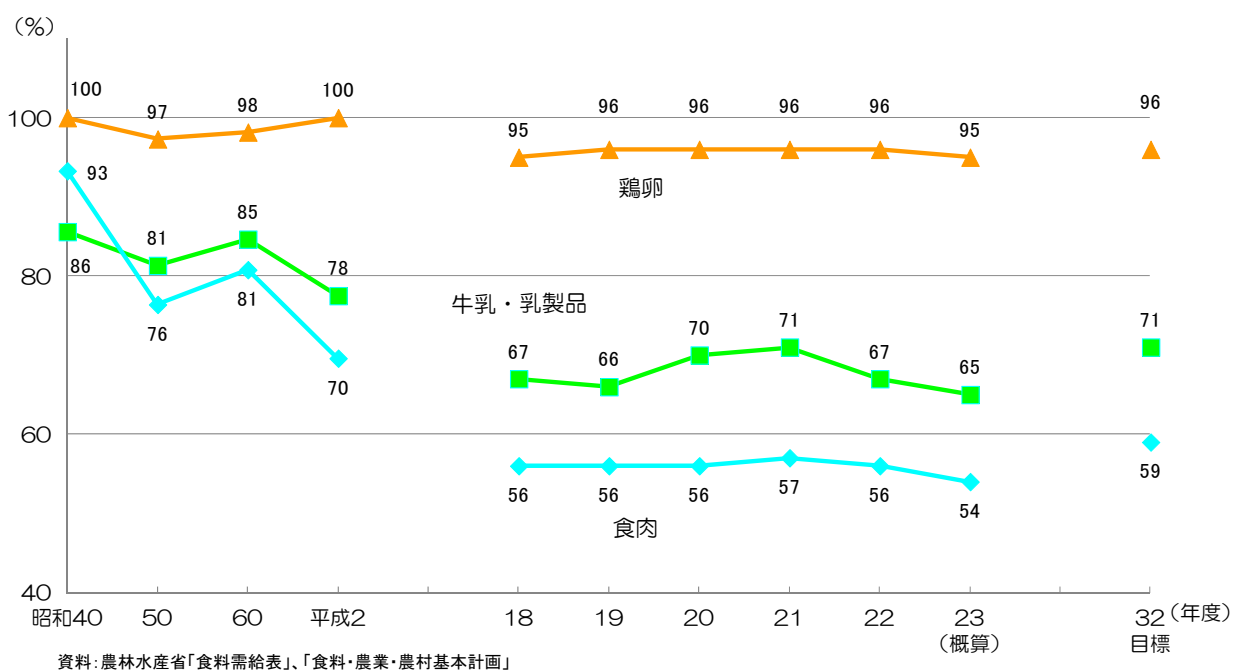
図2 畜産物の生産量の推移



食肉の自給率（重量ベース）は、生産量の減少や輸入量の増加により、平成23年度は前年度比で2ポイント下げて54%となった。種類別では、牛肉が同2ポイント下げて40%、豚肉が同1ポイント下げて52%、鶏肉が同じく2ポイント下げて66%となった。

牛乳・乳製品についても、生産量の減少や輸入量の増加により、前年度に比べ2ポイント下げて65%となった。

図3 畜産物の自給率の推移



(2) 畜産業務関係年表

年 月 日	事 項
平成23年4月1日	「食肉卸売市場機能強化対策事業実施要綱」の一部改正 (22農畜機第4332号)
平成23年4月1日	「大口食肉需要者安定供給支援事業実施要綱」の制定 (22農畜機第4361号)
平成23年4月1日	「食肉流通施設等設備改善支援事業実施要綱」の制定 (22農畜機第4372号)
平成23年4月1日	「国産畜産物安心確保等支援事業実施要綱」の一部改正 (22農畜機第4376号)
平成23年4月1日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の制定 (22農畜機第4380号)
平成23年4月1日	「畜産副産物適正処分等推進事業実施要綱」の制定 (22農畜機第4417号)
平成23年4月1日	「酪農経営安定対策補完事業実施要綱」の制定 (22農畜機第4555号)
平成23年4月1日	「酪農ヘルパー事業円滑化対策事業実施要綱」の一部改正 (22農畜機第4556号)
平成23年4月1日	「学校給食用牛乳供給事業実施要綱」の一部改正 (22農畜機第4608号)
平成23年4月1日	「肉用牛繁殖経営支援事業実施要綱」の一部改正 (22農畜機第4965号)
平成23年4月1日	「加工原料乳等生産者経営安定対策事業実施要綱」の一部改正 (22農畜機第5004号)
平成23年4月1日	「中小食肉卸売事業者資金融資円滑化緊急事業実施要綱」の制定 (22農畜機第5077号)
平成23年4月1日	「食肉小売機能高度化推進事業実施要綱」の一部改正 (22農畜機第5078号)
平成23年4月1日	「食肉卸売経営体質強化促進事業実施要綱」の一部改正 (22農畜機第5201号)
平成23年4月1日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の制定 (22農畜機第5215号)
平成23年4月1日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の一部改正 (22農畜機第5216号)
平成23年4月1日	「養豚経営安定対策事業実施要綱」の一部改正 (22農畜機第5232号)
平成23年4月1日	「畜産経営維持緊急支援資金融通事業実施要綱」の一部改正 (22農畜機第5239号)
平成23年4月13日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第221号)
平成23年4月13日	「養豚経営安定対策事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第230号)
平成23年5月13日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第682号)
平成23年5月25日	「肉用牛経営安定対策補完事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第847号)

平成23年5月27日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第906号)
平成23年7月1日	「畜産副産物適正処分等推進事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第1401号)
平成23年7月1日	「家畜防疫互助基金造成等支援事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第1424号)
平成23年7月1日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第1435号)
平成23年7月1日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第1496号)
平成23年7月27日	「国産牛肉信頼確保対策事業実施要綱」の制定 (23農畜機第1976号)
平成23年7月27日	「肉用牛肥育経営支援特別推進事業実施要綱」の制定 (23農畜機第1977号)
平成23年7月28日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第1921号)
平成23年8月4日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第1986号)
平成23年8月8日	「肉用牛肥育経営緊急支援事業実施要綱」の制定 (23農畜機第2050号)
平成23年8月8日	「原子力発電所事故被災者稲わら等緊急供給支援対策事業実施要綱」の制定 (23農畜機第2062号)
平成23年8月8日	「国産牛肉信頼回復対策事業実施要綱」の制定 (23農畜機第2077号)
平成23年8月19日	「肉用牛肥育経営緊急支援事業実施要綱」の制定 (23農畜機第2228号)
平成23年9月9日	「国産牛肉信頼回復対策事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第2539号)
平成23年10月6日	「中小食肉事業者資金融通円滑化緊急事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第2923号)
平成23年10月7日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第2963号)
平成23年10月26日	「国産牛肉信頼回復対策事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第3219号)
平成23年11月7日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第3348号)
平成23年11月18日	「畜産特別支援資金融通事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第3494号)
平成23年11月21日	「肉用牛肥育経営緊急支援事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第3548号)
平成24年1月10日	「養豚経営安定対策事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第4067号)
平成24年1月26日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第4317号)
平成24年2月3日	「原子力発電所事故被災者稲わら等緊急供給支援対策事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第4464号)
平成24年3月1日	「沖縄食肉価格安定等特別対策事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第4749号)

平成24年3月7日	「肉用牛肥育経営安定特別対策事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第4915号)
平成24年3月9日	「肉用牛肥育経営緊急支援事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第4957号)
平成24年3月19日	「原子力発電所事故被災者稲わら等緊急供給支援対策事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第5102号)
平成24年3月21日	「畜産高度化支援リース事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第4460号)
平成24年3月21日	「畜産業振興事業に係る補助業務委託要綱」の一部改正 (23農畜機第4842号)
平成24年3月28日	「国産牛肉信頼回復対策事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第5270号)
平成24年3月29日	「家畜防疫互助基金造成等支援事業実施要綱」の一部改正 (23農畜機第5206号)
平成24年3月29日	「家畜防疫互助基金支援事業実施要綱」の制定 (23農畜機第5208号)

2 野菜業務

(1) 野菜の概況

ア 野菜の需給動向

野菜の1人1年当たりの消費量（供給純食料）は、近年減少傾向で推移していたが、平成23年度（概算）は91.1kgと、平成22年度の88.1kgと比べ3.0kg増加した。

また、野菜の生産量は、平成23年度（概算）は1186万トンとなり、平成22年度の1173万トンと比べ、13万トン増加した。

一方、平成23年度の野菜の輸入量は、天候不順が続いたことによりたまねぎの国内生産量が減少したこと等から309万トン（生鮮換算ベース）となり、平成22年度の278万トンと比べ、31万トン増加した。

この結果、平成23年度の野菜の自給率（概算）は、前年度から2ポイント下回り79%となった（表1）。

表1 野菜の需給動向

① 平成23年度（概算値）

（単位：断りなき限り1,000トン）

類別・品目別	国内 生産量	外国貿易		在庫の 増減量	国内消費 仕向量	国内消費仕向量の内訳					
		輸入量	輸出量			資料用 種子用 加工用	減耗量	粗食料		純食料	供給数量
								総数	1人1年 当たり		
野菜	11,859	3,094	5	0	14,948	0	1,532	13,416	105.0	11,644	91.1
a. 緑黄色野菜	2,549	1,415	0	0	3,964	0	383	3,581	28.0	3,302	25.8
b. その他の野菜	9,310	1,679	5	0	10,984	0	1,149	9,835	77.0	8,342	65.3
野菜	11,859	3,094	5	0	14,948	0	1,532	13,416	105.0	11,644	91.1
1. 果菜類	3,162	1,513	0	0	4,675	0	465	4,210	32.9	3,507	27.4
うち果実的野菜	726	73	0	0	799	0	96	703	5.5	484	3.8
2. 葉茎菜類	5,804	976	0	0	6,780	0	845	5,935	46.4	5,213	40.8
3. 根菜類	2,893	605	5	0	3,493	0	222	3,271	25.6	2,924	22.9

資料：農林水産省「食糧需給表」

注：輸出入は、暦年で計算している。なお、平成23年10月1日現在の人口は127,799千人である。

② 平成22年度（確定値）

（単位：断りなき限り1,000トン）

類別・品目別	国内 生産量	外国貿易		在庫の 増減量	国内消費 仕向量	国内消費仕向量の内訳					
		輸入量	輸出量			資料用 種子用 加工用	減耗量	粗食料		純食料	供給数量
								総数	1人1年 当たり		
野菜	11,730	2,783	5	0	14,508	0	1,485	13,023	101.7	11,286	88.1
a. 緑黄色野菜	2,546	1,224	0	0	3,770	0	362	3,408	26.6	3,140	24.5
b. その他の野菜	9,184	1,559	5	0	10,738	0	1,123	9,615	75.1	8,146	63.6
野菜	11,730	2,783	5	0	14,508	0	1,485	13,023	101.7	11,286	88.1
1. 果菜類	3,187	1,357	0	0	4,544	0	449	4,095	32.0	3,396	26.5
うち果実的野菜	735	65	0	0	800	0	97	703	5.5	480	3.7
2. 葉茎菜類	5,680	911	0	0	6,591	0	820	5,771	45.1	5,071	39.6
3. 根菜類	2,863	515	5	0	3,373	0	216	3,157	24.7	2,819	22.0

資料：農林水産省「食糧需給表」

注：輸出入は、暦年で計算している。なお、平成22年10月1日現在の人口は128,057千人である。

③ 食料自給率

（単位：%）

	昭和40年度	50	60	平成7年度	13	18	19	20	21	22	23(概算)
供給熱量ベースの総合食料	73	54	53	43	40	39	40	41	40	39	39
野菜	100	99	95	85	82	79	81	82	83	81	79

資料：農林水産省「食糧需給表」

イ 野菜の価格動向

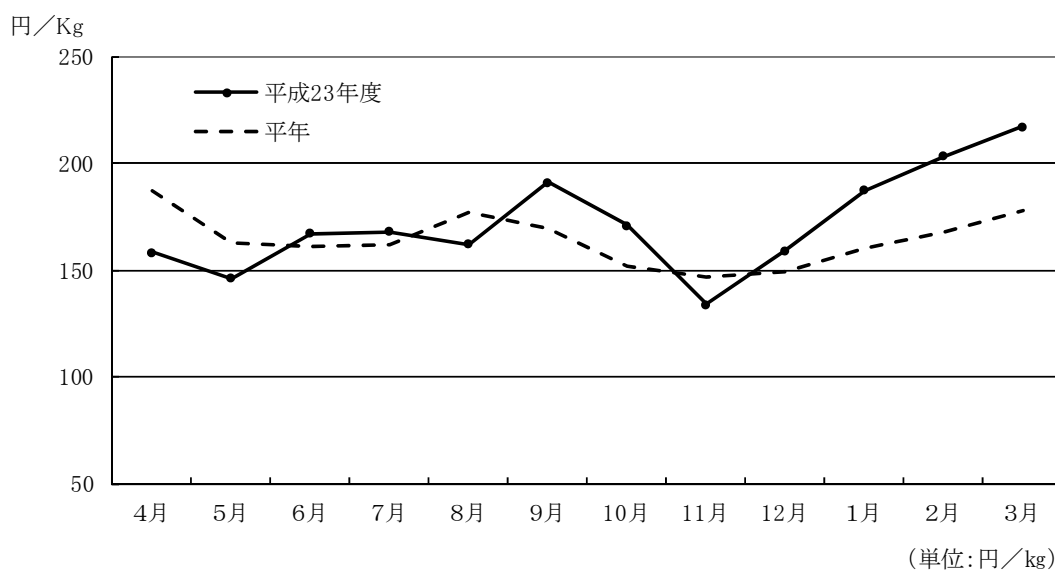
平成23年産の春野菜は、3月の東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故の影響による買い控えとほうれんそうなどの出荷制限から、野菜全般において需要減退がみられ、3月中旬から5月にかけて価格は前年を大きく下回って推移した。

夏野菜は、6月及び7月は曇雨天の影響から果菜類を中心に入荷量が減少し、平年を上回る価格となったが、8月は生育がおおむね順調で入荷量が増加傾向となったことから、価格は前年をやや下回り、9月は2度の台風やこれに伴う長雨の影響を受けてほ場冠水や病害虫が発生し、入荷量が少なかったことから、レタス、はくさい等葉茎菜類を中心に平年を上回って推移した。

秋冬野菜は、9月の台風の影響を受けて入荷量が少なめとなり、10月の価格は平年を上回ったが、11月は好天による順調な生育から入荷量がやや多くなり、前年を下回った。12月は冬型の気圧配置となって気温が低下し、生育停滞等で年末の需要期にかけて入荷量が減少したことから、価格は平年をやや上回って推移した。

年明け以降は、冬型が強まり、低温、小雨等の天候不順の影響を受けて葉茎菜類を中心に生育停滞が続いたため、入荷量は平年に比べ下回ったことから、価格はほとんどの品目で平年を上回って推移した（図4）。

図4 指定野菜（14品目）の卸売価格の動向（東京都中央卸売市場）



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成23年度	158	146	167	168	162	191	171	134	159	187	203	217
平年	187	163	161	162	177	169	152	147	149	160	168	178

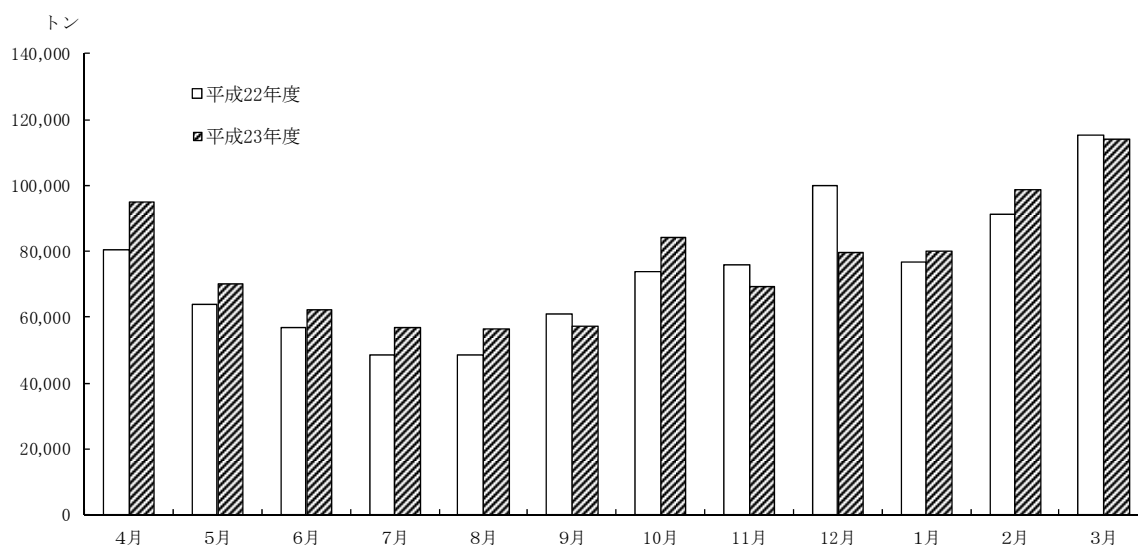
資料：東京青果物情報センター「東京都中央卸売市場における野菜の市場別入荷数量及び価格」

注：平年とは、過去5カ年（平成17年度～21年度）の月別価格の平均値である。

ウ 野菜の輸入動向

平成23年度の野菜の輸入は、天候不順による国内産の不作の影響によりたまねぎ、にんじん等の輸入量が増加したことから、生鮮野菜は前年度比104%の92万トンとなり、野菜総量では前年度比104%の274万トンとなった（図5、図6）。

図5 生鮮野菜の月別輸入量の推移（平成22年度及び23年度）

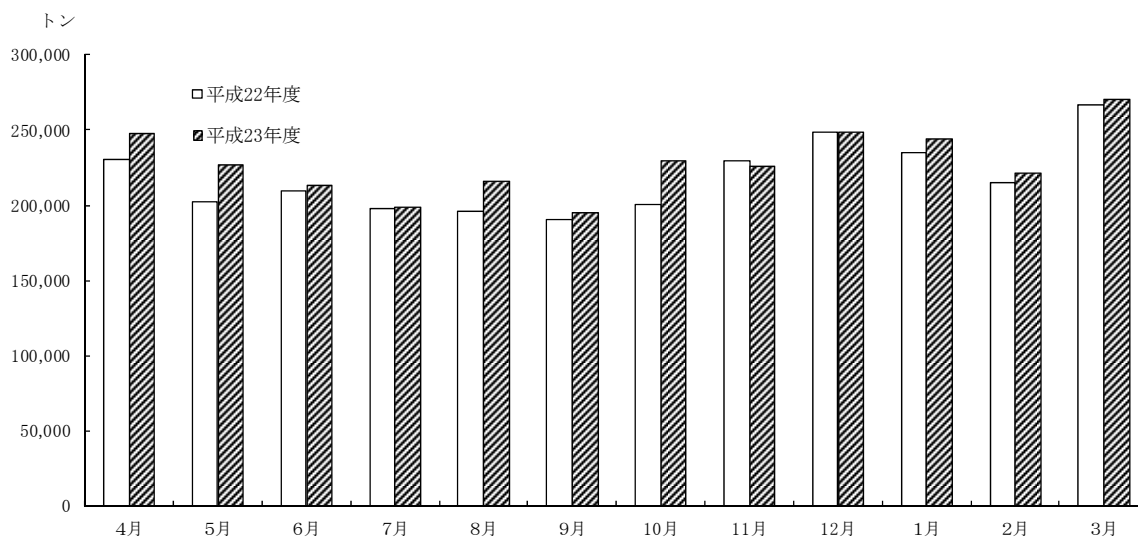


(単位:トン)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成22年度	80,624	63,833	56,994	48,547	48,715	61,087	73,658	76,081	99,837	76,754	91,254	115,265	892,651
平成23年度	94,884	70,148	62,440	57,050	56,549	57,232	84,275	69,244	79,886	80,038	98,928	114,189	924,864
対前年比													103.6%

資料: ベジ探(原資料)財務省「貿易統計」

図6 野菜総量の月別輸入量の推移（平成22年度及び23年度）



(単位:トン)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成22年度	230,341	202,731	209,471	197,820	196,017	190,406	200,123	229,383	248,975	234,657	215,306	266,760	2,621,990
平成23年度	247,560	226,653	213,114	198,530	216,368	195,450	229,655	225,755	248,683	244,215	221,540	270,387	2,737,909
対前年比													104.4%

資料: ベジ探(原資料)財務省「貿易統計」

(2) 野菜業務関係年表

年 月 日	区 分	事 項
平成23年3月31日	要 領	「指定野菜価格安定対策事業の推進について」の一部改正
平成23年3月31日	〃	契約指定野菜安定供給事業実施要領の一部改正
平成23年3月31日	〃	特定野菜等供給産地育成価格差補給実施要領の一部改正
平成23年3月31日	〃	契約特定野菜等安定供給促進事業実施要領の一部改正
平成23年3月31日	〃	契約野菜収入確保モデル事業実施要領の制定
平成23年3月31日	運用通知	「指定野菜価格安定対策事業の推進について」の一部改正
平成23年3月31日	〃	「契約指定野菜安定供給事業の推進について」の一部改正
平成23年3月31日	〃	「指定野菜価格安定対策事業及び契約指定野菜安定供給事業の実施について」の一部改正
平成23年3月31日	〃	「特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の推進について」の一部改正
平成23年3月31日	〃	「契約特定野菜等安定供給促進事業の推進について」の一部改正
平成23年4月1日	省 令	野菜生産出荷安定法施行規則の一部改正
平成23年4月1日	要 領	野菜需給均衡総合推進対策事業実施要領の一部改正
平成23年4月1日	運用通知	「野菜需給均衡総合推進対策事業の運用について」の一部改正
平成23年4月1日	〃	「価格回復緊急需給調整事業における対象野菜・指標価格等について」の一部改正

3 砂糖業務

(1) 糖業の概況

ア 海外の動向

(ア) 世界の砂糖需給の概況

2010/11年度における世界の砂糖生産量は1億6540万トン（前年度比3.0%増）となり、前年度からやや増加した。中国は夏期の干ばつや冬期の寒害等の影響により減産となったが、世界最大の生産国のブラジルは、乾燥した天候の影響で当初の予測は下回ったものの過去最高を記録した。また、ブラジルに次ぐ生産国のインド、世界第2位の輸出国タイでは、国際砂糖価格高騰を受けて作付けが増加し、さとうきびの生産が前年度から大幅に増加した。EUではてん菜の単収が前年度の豊作から平年並みに戻ったことにより生産量は減少した。

一方、同年度の世界の砂糖消費量は、ほぼ前年度並みの1億6480万トン（前年度比0.5%増）となった。こうした結果、世界の砂糖需給は2007/08年度以来3年ぶりに生産量が消費量を上回り、期末在庫率（期末在庫量／消費量×100）は27.5%となった。

※1. データは平成24年3月現在、農畜産業振興機構が調査を委託したLMC International Ltd. の推計による。

※2. 年度は国際砂糖年度（10月～翌9月）、砂糖の数値は粗糖換算。

(イ) 国際砂糖価格の推移

ニューヨーク粗糖相場（期近）の2011年4月～2012年3月の動きを見ると、4月～5月はタイの記録的増産見込みにより価格は下落傾向で推移し、4月の平均価格は前月の1ポンド当たり28.15セントから25.43セントとなり、5月はさらに低下して21.85セントとなった。

6月からはEUの無税輸入枠拡大、ブラジルの天候不順などによる生産量予測の下方修正などを受けて上昇基調で推移し、6月の平均価格は26.07セントとなった。7月もブラジルの減産懸念から12日に30セントを突破するなど高値水準が続き、平均価格は29.47セントと上昇した。

8月に入り、インドの輸出増加観測などから価格は一時軟化したものの、ブラジルの生産に対する根強い不安から高値水準が続き、平均価格は28.87セントとなった。

9月中旬から、タイ、EU、ロシアなど北半球主要国の豊作見込みなどによって価格は下落し、9月の平均価格は27.70セントとなった。10月の前半にタイの洪水による減産懸念から一時上昇したものの、インドも加えた北半球の主要国における豊作見込みから、世界全体の砂糖需給は供給過剰になるとの見方が広がって、価格は12月まで下落傾向で推移し、12月の平均価格は23.42セントとなった。

1月は月初に急伸、急落した後23～24セントのレンジで推移した。その後は欧州債務問題を含む目先の要因によって上昇と下落が続き、3月末の価格は24セント台後半の水準となった。

イ 国内の動向

(ア) 砂糖類概況

平成22年産の甘味資源作物の国内生産量は、てん菜については作付面積の減少と生育期間における高温及び多雨の影響により、褐斑病、黒根病の被害が多発し

たこと等から収量、糖度とも大幅に平年を下回り、総収量は前年度比15.3%減の309万トンとなった。また、産糖量も、同25.0%減の46万6000トンとなった。

一方、さとうきびは、収穫面積は前年産を上回り、生育期間中は概ね天候に恵まれたものの一部地域で台風被害による葉の裂傷等の被害があり、また、収穫期の日照不足等により糖度が低く推移したため総収量が前年度比3.0%減の146万8000トン、分みつ糖分の収量が同3.0%減の139万8000トン、産糖量が同6.8%減の16万4000トン（分みつ糖分）と、それぞれ前年産を下回った。

平成22砂糖年度の砂糖消費量は、前年度比0.2%減の209万5000トンとなった。

加糖調製品の輸入状況（平成23年4月～24年3月）は、「ココア調製品」が前年度比1.0%減、「コーヒー調製品」が同1.9倍、「調製した豆（加糖あん）」が同2.1%増、「粉乳調製品」が同18.1%増、「ソルビトール調製品」が同1.3%増、「その他の調製品（ソルビトール調製品を含まない）」が同2.2%増となった。この結果、これらの品目全体では、前年度比5.0%増加の54万9000トンとなった。

異性化糖の移出数量（平成23年4月～24年3月標準異性化糖換算）の動向は、4月、5月、6月ともに前年同月を上回り、第1四半期は前年同期比11.0%の増加、第2四半期は同8.3%の減少、第3四半期は同2.9%の増加、第4四半期は、1月、2月、3月ともに前年を上回り、前年同期比5.5%増加となった。

この結果、平成23年度の移出数量は前年度比2.2%増加の82万トンとなった。

(イ) 砂糖類の国内価格の推移

砂糖の日経相場（東京）上白大袋の価格（平成23年4月～24年3月）は、4月から6月にかけての粗糖の国際価格の下落を受け、精製糖企業各社が7月出荷分から建値（特約店に対する出荷価格）を1キログラム当たり4円引き下げたことに伴い、185～186円となり、9月までこの水準で推移した。その後、精製糖企業各社は、国際価格の上昇を受け、10月上旬出荷分から建値を5円引き上げたことから190～191円となり、1月までこの水準で推移した。その後国際価格が再び下落したことから、精製糖企業は1月下旬に建値5円の引き下げを行い、価格は185～186円となった。

一方、異性化糖の大口需要家向け価格（平成23年4月～24年3月果糖分55%、東京・タンクローリーもの）は、とうもろこしの国際価格の上昇を受けて平成23年7月上旬に日経相場が1キログラム当たり7～10円上昇し、138円～139円となり、平成24年3月まで同価格で推移した。

ウ 国内産糖の生産動向

(ア) てん菜糖

a てん菜の生産

平成23年産てん菜の作付面積は前年産比2,140ヘクタール減の6万419ヘクタール、栽培農家戸数は前年産比349戸減の8,214戸、一戸当たりの作付面積は前年産比0.05ヘクタール増の7.36ヘクタールとなった。

北海道の1ヘクタール当たりの平均収量は58.7トン（前年産49.4トン）とほぼ平年並みの水準が確保されたものの、作付面積が減少したことから、総生産量は354万7000トン（前年産309万トン）と平年を下回った。また、根中糖分も16.1%（前年産15.3%）と平年を下回った。

b てん菜の生育概況

移植の作業は、平年より早く開始されたが、天候不順などにより最盛期及び終了日は平年より遅くなった。5月の気温が低めに推移したことから、移植が遅れた地域を中心に、生育は停滞気味となり、6月1日の生育状況では、平年比2日遅れとなった。

6月の平均気温は平年並みに推移したものの、十勝管内、オホーツク管内及び上川管内の一部地域に降雹と集中的な豪雨があり、特にオホーツク管内での被害が大きかった。その後、気温は高温で推移、生育は回復基調となり、7月15日の生育状況は遅速日数0の平年並みとなったものの、7月下旬から8月上旬にかけては、高温少雨となり、生育は一時停滞気味となった。

9月に入ってからでも高温状態が続き、上旬には台風（前線）の影響による大雨で圃場の冠水、滞水の被害が一部で見られた。多量の降雨と高温により、適期防除を妨げられた圃場では褐斑病の多発を招き、糖分の蓄積が進まない一因となった。

その他の病害虫発生状況について、概ね発生は少なかったが、十勝、網走など主要産地の一部で西部萎黄病の発生があった。

c てん菜糖の生産

平成23年産の産糖量は、産糖歩留りが15.92%（前年産15.09%）と前年を上回り、てん菜の生産量も前年と比べ増加したことから、56万4670トン（前年産46万6488トン）となった。このうち、てん菜原料糖は11万8770トン（前年産6万3321トン）で総産糖量に対する割合は21.0%（前年産13.6%）となった。

(イ) 甘しゅ糖～鹿児島県産～

a さとうきびの生産

平成23年産のさとうきびの収穫面積は、前年比139ヘクタール減の1万326ヘクタール、栽培農家戸数は、前年比182戸減の9,066戸、一戸当たりの収穫面積は前年とほぼ同じの1.1ヘクタールとなった。

作型別割合では、株出63.7%（前年産64.0%）、春植え23.3%（同21.9%）、夏植え13.0%（同14.1%）となっている。

鹿児島県の10アール当たりの平均収量は、前年比1,746キログラム（28.2%）減の4,442キログラムとなった。地域別では、種子島が1,118キログラム（15.5%）減の6,082キログラム、奄美大島が2,435キログラム（46.9%）減の2,757キログラム、沖永良部が1,959キログラム（34.2%）減の3,772キログラム、喜界島が2,528キログラム（35.6%）減の4,570キログラム、徳之島が1,769キログラム（31.7%）減の3,802キログラム、与論島が2,078キログラム（36.1%）減の3,676キログラムとなり、各島すべて減少となった。そのため、総生産量は前年比18万8863トン（29.2%）減の45万8680トンとなり、単収・生産量とも過去最低（昭和40年の砂糖の価格安定等に関する法律施行以降）となった。

b さとうきびの生育概況

○生育初期（3月～5月）

種子島（熊毛地域）では3月～4月の低温や3月の小雨の影響で遅れ気味に推移した。

奄美地域では3月～5月の低温、2月～4月の小雨の影響などにより、新植の発芽や株出の萌芽が遅れ、平年より生育が遅れた。

○生育旺盛期（6月～9月）

種子島では平年より早く梅雨入りし、5月～6月の日照不足、5月の例年のない早い時期の台風2号などの影響により生育が遅れ、平年を下回る茎数となった。その後、平年並みの天候となったものの、7月の台風6号、9月の台風15号が接近した影響もあり、伸長は緩慢に推移し、初期生育の遅れを取り戻せなかった。

奄美地域でも同様に早い時期の台風2号により、葉身の折れや潮風害の影響で葉がほとんど枯死したため、分げつの遅れや茎伸長が抑制された。7月～9月にかけて干ばつとなり伸長が抑制され、メイチュウ類（イネヨトウ）による芯枯れ・坪枯れ被害が奄美群島全島で多発した。さらに、8月の台風9号、9月の台風15号の影響などもあり、生育の回復が遅れた。

○生育後期（10月～収穫期）

種子島では10月～11月は降水量が多く日照不足、12月は低温、1月～2月は日照不足で推移したことなどから登熟は緩慢であった。

奄美地域では11月～12月にかけて気温が高く降水量も多く、生育が遅れ気味に推移したことなどから稚けつ（新芽）の発生も多く登熟は緩慢に推移した。さらに、1月～3月まで雨天が多く日照不足で推移したことなどから登熟は進まず、品質は低下した。

c 甘しゅ糖の生産

平成23年産の分みつ糖の産糖量は、産糖歩留りが11.33%（前年産11.77%）と前年を下回り、さとうきびの生産量も大幅に減少したことから5万1438トン（前年産7万5561トン）となった。

(ウ) 甘しゅ糖～沖縄県産～

a さとうきびの生産

平成23年産のさとうきびの収穫面積は、前年比472ヘクタール減の1万2289ヘクタールとなった。地域別では、沖縄地域（本島と周辺離島および南北大東島）が463ヘクタール減少、宮古地域が8ヘクタール増加、八重山地域では16ヘクタール減少した。栽培農家戸数は、前年比199戸減の1万6661戸、一戸当たりの収穫面積は前年比0.02ヘクタール減の0.74ヘクタールとなった。

作型別割合では、夏植43.0%（前年産42.8%）、春植14.3%（同13.9%）、株出42.7%（同43.2%）となった。

沖縄県の10アール当たりの平均収量は、前年比より2,027キログラム（31.5%）減の4,402キログラムとなった。地域別では、沖縄地域が1,568キログラム（28.9%）減の3,851キログラム、宮古地域が2,946キログラム（37.7%）減の4,866キログラム、八重山地域も1,801キログラム（25.0%）減の5,402キログラムとなり、各地域すべて減少した。そのため、総生産量は、前年比27万9428トン（34.1%）減の54万975トンと昭和47年の本土復帰後最低となった。

b さとうきびの生育概況

○生育初期（3月～5月）

沖縄本島では1月～4月の低温や小雨の影響により茎伸長が抑制され生育が遅れた。宮古地域では1月～4月の低温により、生育が大幅に遅れた。八重山地域では低温や日照不足で生育が遅れた。大東地域では干ばつや日照不足で

生育が平年を下回った。

○生育旺盛期（6月～9月）

沖縄本島および宮古地域では5月に襲来した例年になく早い時期の台風2号や8月の台風9号による折損枯死茎の発生と青葉健全葉の消失、9月の少雨による影響で茎伸長が抑制された。

さらに、本島北部や北部離島地域ではメイチュウ類（イネヨトウ）が異常発生して芯枯れが多発し、母茎が被害を受け平年より劣る生育となった。

八重山地域、特に石垣島では6～9月の降水量の平年比が約3割と大きく平年を下回ったことから生育が抑えられた。

大東地域では7月～9月にかけて降水量が平年より多く、茎数、茎長は良好であったが、9月の襲来した台風被害により生育が阻害された。

○生育後期（10月～収穫期）

沖縄本島および八重山地域では10月以降日照時間が平年を下回り生育には厳しい条件となった。

宮古地域では10月の降雨により生育が回復したが、日照不足により登熟が遅れた。

大東地域では引き続き降水量が平年より多く生育は良好であった。

c 甘しゅ糖の生産

平成23年産の分みつ糖の産糖量は、産糖歩留りが11.58%（前年産11.67%）と前年を下回り、さとうきびの生産量も大幅に減少したことから5万7916トン（前年産8万8269トン）となった。

(エ) 指標価格

機構業務の基礎となる平成23砂糖年度に適用される砂糖調整基準価格については、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律第3条第1項の規定に基づき、食料・農業・農村政策審議会の意見を平成23年9月8日に聴取した上で9月30日に次のように告示された。

○ 砂糖調整基準価格 1,000キログラムにつき153,200円
(152,700円)

注：() 内は平成22砂糖年度の数値である。

(2) 砂糖業務関係年表

年 月 日	事 項
平成23年 4 月 13日	平成22砂糖年度第 3 回輸入指定糖入札取引
平成23年 6 月 27日	平成22砂糖年度輸入指定糖第 4 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成23年 6 月 24日	平成22砂糖年度異性化糖第 4 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成23年 7 月 7 日	平成22砂糖年度第 4 回国内産原料糖入札取引
平成23年 7 月 13日	平成22砂糖年度第 4 回輸入指定糖入札取引
平成23年 9 月 22日	平成23砂糖年度異性化糖第 1 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成23年 9 月 27日	平成23砂糖年度輸入指定糖第 1 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成23年 9 月 30日	平成23砂糖年度に係る国内産糖交付金の単価告示
平成23年 9 月 30日	平成23砂糖年度指標価格等告示
平成23年10月 3 日	国内産糖交付金交付要綱の一部改正について農林水産大臣に届け出
平成23年10月 3 日	国内産糖交付金交付事務の取扱いについての一部改正について
平成23年10月 13日	平成23砂糖年度第 1 回国内産原料糖入札取引
平成23年10月 19日	平成23砂糖年度第 1 回輸入指定糖入札取引
平成23年12月 22日	平成23砂糖年度輸入指定糖第 2 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成23年12月 22日	平成24年産の甘味資源作物交付金及びでん粉原料用いも交付金の単価の決定等について（プレスリリース）
平成23年12月 26日	平成23砂糖年度異性化糖第 2 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成24年 1 月 6 日	平成24年産に収穫されるさとうきびに係る甘味資源作物交付金の単価告示
平成24年 1 月 12日	平成23砂糖年度第 2 回国内産原料糖入札取引
平成24年 1 月 18日	平成23砂糖年度第 2 回輸入指定糖入札取引
平成24年 3 月 23日	平成23砂糖年度輸入指定糖第 3 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知
平成24年 3 月 27日	平成23砂糖年度異性化糖第 3 四半期売渡し申込みに係る農林水産大臣が定める数量の通知

4 でん粉業務

(1) でん粉の概況

ア 海外の動向

(ア) でん粉原料作物概況

2010/11年度の米国のとうもろこし生産量は、収穫面積は増加したものの、単収が過去最高であった前年度より低下したことから、前年度から6億ブッシェル(4.9%)減少の124億4700万ブッシェル(USDA、24年3月現在の推計値)となった。

2010/11年度のタイのキャッサバの生産量は、前年度に発生した害虫コナカイガラムシによる被害の影響による苗の不足と、害虫被害を懸念した農家の転作などによって作付面積が減少し、前年度並みの2191万トン(前年度比0.4%減)にとどまった。2年連続の減産は需給ひっ迫を招き、キャッサバおよびタピオカでん粉価格の上昇要因となった。

(イ) とうもろこしの国際価格の推移

コーンスターチの原料であるとうもろこしについて、シカゴ先物相場(期近)2011年4月から2012年3月の動きを見ると、年度当初は4月上旬のUSDAによる四半期在庫報告を受け需給のひっ迫感が強まり、4月11日にはブッシェル当たり7.76ドルと史上最高値を更新した。その後一時値を下げたものの、5月以降米国の作付遅れ等から再び値を上げ、6月10日には7.87ドルと史上最高値を再度更新した。

6月半ば以降在庫報告数量が市場予想を大幅に上回ったこと等から、7月初めには6ドル台前半まで下落したが、その後8月の高温乾燥による影響から8月末から9月初めにかけては7ドル半ばを記録した。

9月以降世界的な景気後退懸念などから値を下げ、10月の初めには6ドルを下回る水準となった。10月以降中国の買い付け期待から一時上昇したが、11月以降黒海地域産や南米産との競合で値を下げ、12月中旬には5ドル台後半となった。

その後南米産地の高温・乾燥による作柄懸念により価格が上昇し、2012年1月以降6ドル台半ばで推移した。

イ 国内の動向

(ア) でん粉概況

平成22年産の国内産いもでん粉の生産量は、ばれいしょでん粉については、作付面積の減少に加え、春先の天候不順による植付けの遅れや収穫期の度重なる台風の影響でばれいしょの収穫量が低下したことから、前年度から3万3000トン減少し、16万3000トン(前年度比16.8%減)となった。一方、かんしょでん粉については、かんしょ生育期の天候が良好だったものの、でん粉歩留まりが前年度より低下したため、生産量は前年度から7000トン減少の4万5000トン(前年度比13.5%減)となった。

コーンスターチ用とうもろこしの23年4月から24年3月の輸入量は、329万4000トンであった。でん粉の輸入量は、コーンスターチが400トン、ばれいしょでん粉が1万2000トン、マニオカでん粉が12万8000トン、サゴでん粉が1万8000トン、その他が870トンであった。また、化工でん粉の輸入量は、でん粉誘導体

が45万4000トン、デキストリンが2万2000トン、膠着剤及び仕上げ剤などが510トンであった。

ウ 国内産いもでん粉の生産動向

(ア) ばれいしょでん粉

a ばれいしょの生産

平成23年産ばれいしょの作付面積は前年産比1,100ヘクタール減の5万3000ヘクタール、作付農家戸数は前年産比600戸減の1万4400戸、一戸当たりの作付面積は前年産比0.08ヘクタール増の3.68ヘクタールとなった。

北海道の1ヘクタール当たりの平均収量は34.9トン（前年産32.4トン）と前年産比2.5トン増となり、作付面積が減少したものの、総生産量は前年産比9万7000トン増の185万トン（前年産175万3000トン）となった。このうち、でん粉原料用ばれいしょは77万4000トン（前年産74万5000万トン）と前年産比2万9000トン増となった。

b ばれいしょの生育概況

北海道のばれいしょは、天候不順による植付けの遅れや収穫期の度重なる台風の影響があったものの、6月から7月にかけて比較的天候に恵まれ、着いも数が多く順調に生育した。

c ばれいしょでん粉の生産

平成23年産のばれいしょでん粉生産量は、収量が前年産より増加し、歩留りは22.0%と前年並みであったことから、17万1000トン（前年産16万3000トン）と前年産比8,000トン増となった。

(イ) かんしょでん粉

a かんしょの生産

平成23年産のかんしょの作付面積は、前年産比340ヘクタール減の1万7000ヘクタール、作付農家戸数は、前年産比700戸減の1万7400戸、一戸当たりの作付面積は、前年産比0.02ヘクタール増の0.98ヘクタールであった。

鹿児島県、宮崎県両県の1ヘクタール当たりの平均収量は、前年産比0.3トン増の24.8トン（前年産24.5トン）と増産となったものの、作付面積の減少により、総生産量は、前年産比2,700トン減の42万2000トン（前年産42万4700トン）となった。このうち、でん粉原料用かんしょは、15万2900トン（前年産15万200トン）と前年産比2,700トン増となった。

b かんしょの生育概況

でん粉原料用かんしょの主産地の鹿児島では、4月から5月の低温や6月から7月の長雨による日照不足等により初期生育が遅れ、その後は天候に恵まれたものの、初期生育の遅れを取り戻せなかった。

c かんしょでん粉の生産

平成23年産のかんしょでん粉生産量は、収量が前年より増加し、歩留りが30.2%とほぼ前年並みであったことから、4万4897トン（前年産4万4612トン）と前年産比285トン増となった。

エ 指標価格

機構業務の基礎となる平成23でん粉年度に適用されるでん粉調整基準価格については、砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律第26条第1項の規定に基づき、食

料・農業・農村政策審議会の意見を平成23年9月8日に聴取した上で9月30日に次のように告示された。

○ でん粉調整基準価格 1,000キログラムにつき 145,940円
(142,280円)

注：()内は平成22でん粉年度の数値である。

(2) でん粉業務関係年表

年 月 日	事 項
平成23年6月1日	国内産いもでん粉交付金交付要綱の一部改正について農林水産大臣に届け出
平成23年9月30日	平成23でん粉年度指標価格等告示
平成23年9月30日	平成23でん粉年度に係る国内産いもでん粉交付金の単価告示
平成23年9月30日	国内産いもでん粉交付金交付要綱第8の3の(2)に基づく国内産いもでん粉売買証明書に準ずる書面についての一部改正について
平成23年10月3日	国内産いもでん粉交付金交付要綱の一部改正について農林水産大臣に届け出
平成23年10月3日	国内産いもでん粉交付金交付事務の取扱いについての一部改正について
平成23年12月22日	平成24年産の甘味資源作物交付金及びでん粉原料用いも交付金の単価の決定等について(プレスリリース)
平成24年1月6日	平成24年に植付けされるかんしょのでん粉原料用いも交付金の単価告示